

4. <経営戦略の背景>

経営戦略策定の背景

1 経営戦略策定の趣旨

横浜町簡易水道事業は、平成22年2月25日に計画給水人口4,303人、計画一日最大給水量1,249m³/日の認可を受け現在に至っています。

経営面では、人口減少や節水機器の普及など水需要の減少に伴う収入減少傾向が続いている一方で、高度経済成長期に整備した多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新及び耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることが予想されます。

このような状況に対応し、水道施設及び管路の計画的な更新を進め、施設及び管路の健全化を維持していくためには、組織や事務作業の効率化、施設管理の見直し、経営基盤の強化などの取組をより一層推進すると共に、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた経常収支計画を策定し、中長期的な視野に立って事業経営に取り組んでいくことが必要です。

以上より、将来に渡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するものであります。

2 経営戦略の基本理念

人口減少や節水機器の普及など水需要の減少に伴う収入減少傾向が続いている一方で、高度経済成長期に整備した多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新及び耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることが予想されます。

しかしながら、どのような状況下にあっても、水道事業は「安全で良質な水道水を安定して供給する」責務を負っており、その責務を果たすべく徹底した経営の効率化並びに健全化に取り組んでいく必要があります。

本基本計画は、すべての町民に「安全で良質な水道水を安定して供給する」ことを基本理念に、持続可能な水道事業の実現に向けた中長期的な経営の基本計画として策定しています。

3 経営戦略の方向性

基本理念「安全で良質な水道水を安定して供給する」ことを実現するためには、「投資試算」と「財源試算」を均衡させることが重要となってきます。

そのためには、水道施設及び管路の計画的な更新を進めダウンサイジング・スペックダウンなどの「投資の合理化」、徹底した経営の効率化並びに健全化を進める「経営基盤の強化」に取り組んでいきます。

4 経営方針

- 1) 【安全】全ての町民がいつでもどこでも水をおいしく飲める水道。
- 2) 【強靱】自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道。
- 3) 【持続】給水人口や給水量が減少した状況においても、健全且つ安定的な事業運営が可能な水道。

5 計画期間

本基本計画の計画期間は平成30年度から平成39年度までの（10年間）とします。

投資試算計画：61年間（平成30年度から平成90年度） 施設更新、管路更新

財源試算計画：10年間（平成30年度から平成39年度） 計画として試算した期間